

第2編  
人口ビジョン

# 第1 旭市の人口の推移

本市の過去から現在に至る人口の推移を把握して、その背景を分析し、講じるべき施策の検討材料を得ることを目的に、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動の分析を行います。

## 1 時系列による人口動向

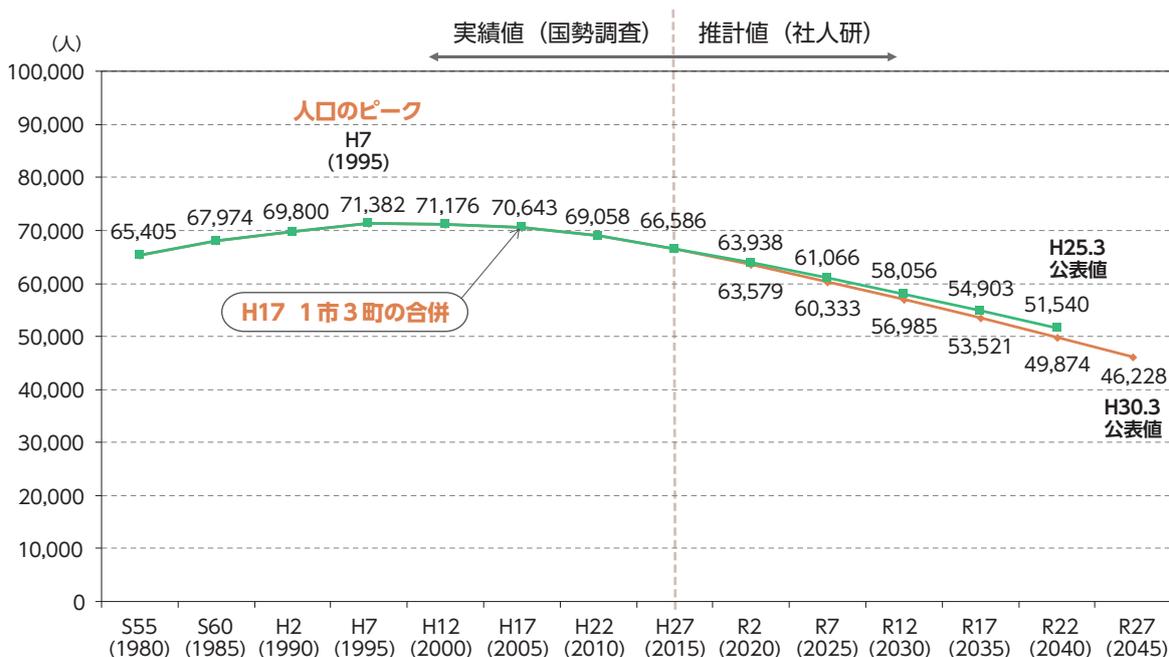
### (1) 総人口の推移と将来推計

本市の総人口は、平成 7 年 (1995 年) の 71,382 人をピークに減少し、平成 27 年 (2015 年) 国勢調査では 66,586 人となっています。

また、国立社会保障・人口問題研究所 (以下「社人研」という) において平成 30 年 (2018 年) 3 月に公表された、平成 27 年 (2015 年) 国勢調査に基づく人口推計によると、令和 7 年 (2025 年) に 60,333 人となり、令和 22 年 (2040 年) には 49,874 人 (平成 27 年国勢調査人口と比べ約 16,700 人の減) まで減少すると予測されています。

なお、令和 22 年 (2040 年) において、社人研の平成 25 年 (2013 年) 3 月公表値 (51,540 人) との比較では、約 1,670 人の差が生じています。

#### ◆ 総人口の推移 (昭和 55 年 (1980) ~ 令和 27 年 (2045))



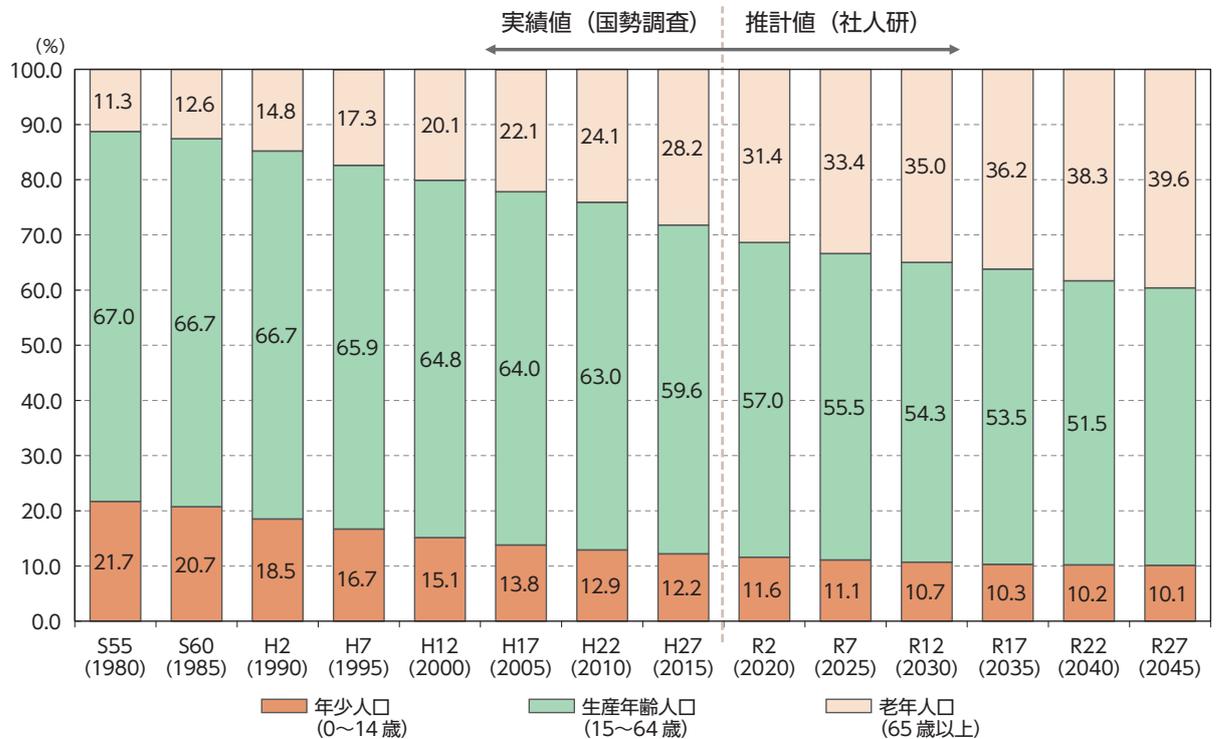
資料：S55 ~ H27 は国勢調査、R2 以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (平成 30 年 (2018) 3 月公表)」

## (2) 年齢3区分別人口割合の推移

年齢3区分別に人口をみると、生産年齢人口(15～64歳)、年少人口(0～14歳)は、いずれも近年は減少の傾向が強まる一方で、老年人口(65歳以上)は、増加の傾向で推移すると予測されています。

特に、老年人口の割合は、生産年齢人口が順次、老年期に入り、また、平均寿命が延びたことから、今後も増加の傾向にあり、平成27年(2015年)の28.2%から30年後の令和27年(2045年)には、39.6%が65歳以上となることが予測されています。

### ◆ 年齢3区分別人口割合の推移(昭和55年(1980)～令和27年(2045))



資料：S55～H27は国勢調査、R2以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月30日公表)」

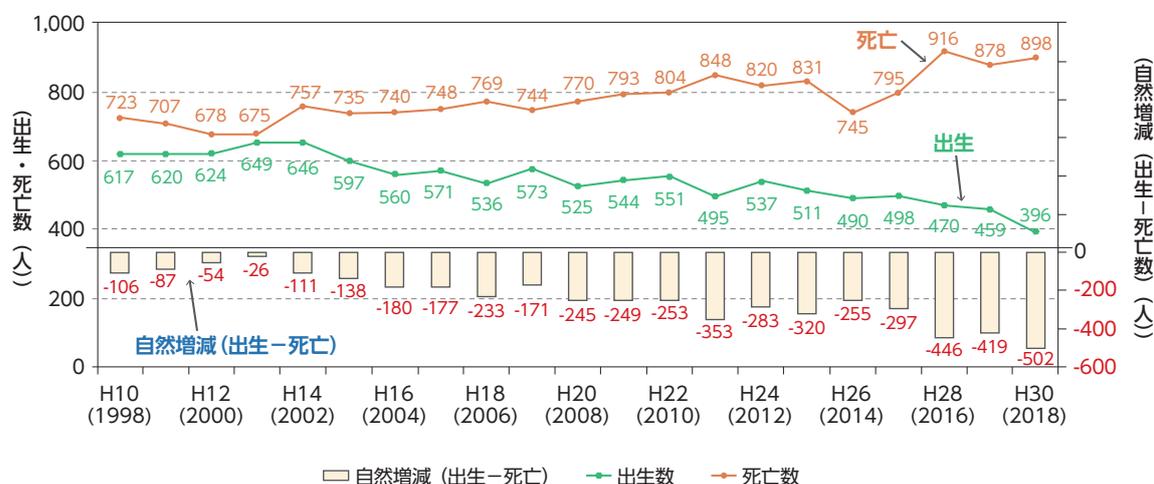
### (3) 出生・死亡数(自然増減)の推移

出生・死亡数の推移をみると、平成10年(1998年)以降、毎年、出生数が死亡数を下回る「自然減」が続いています。

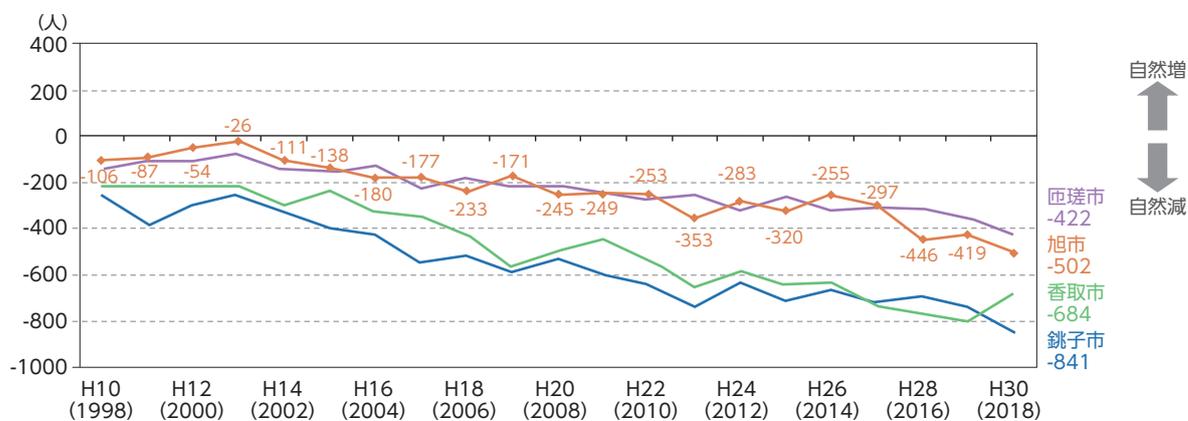
特に、平成14年(2002年)以降は、死亡数が増加する一方、出生数は減少しており、「自然減」が年々拡大し、近年では年間約250人～500人の自然減となっています。

また、平成30年(2018年)では、出生396人に対して、死亡898人と、502人の「自然減」となっています。

#### ◆ 出生・死亡数(自然増減)の推移(平成10年(1998)～平成30年(2018))



#### ◆ 近隣市との自然増減(出生-死亡)推移の比較(平成10年(1998)～平成30年(2018))



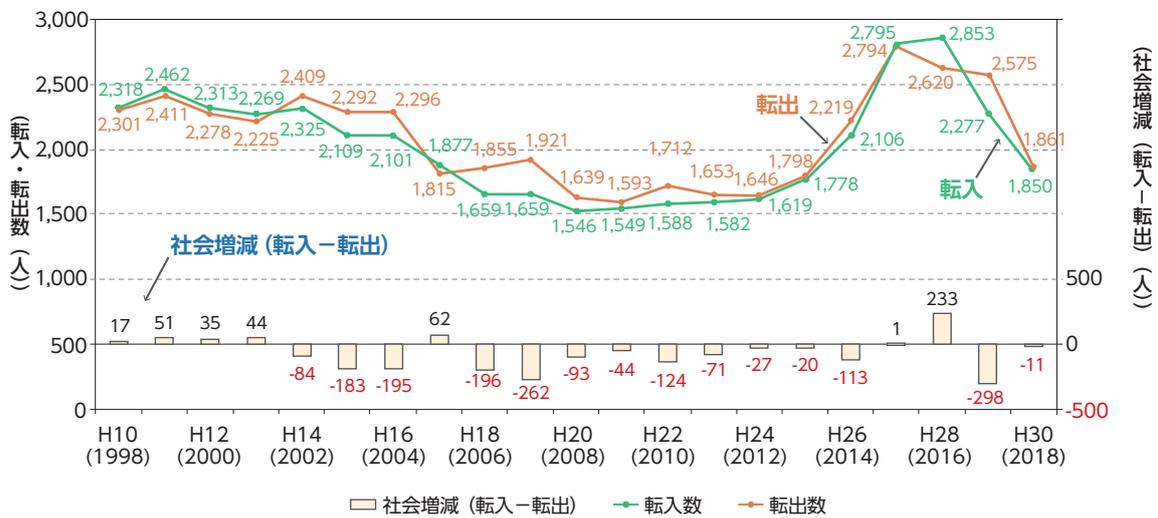
資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査

## (4) 転入・転出数(社会増減)の推移

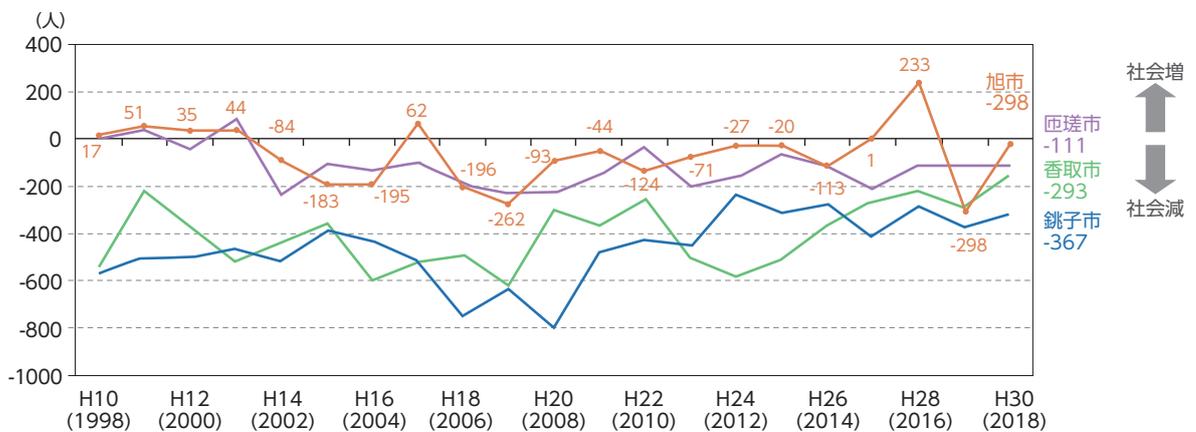
転入・転出数について、平成14年(2002年)以降は、平成17年(2005年)、平成27年(2015年)、平成28年(2016年)を除き、転出が転入を上回る「転出超過」となっていますが、それほど大きな差はありませんでした。しかし、平成28年(2016年)と平成29年(2017年)においては、転入・転出の差が大きくなっています。

また、平成26年(2014年)から平成29年(2017年)にかけて、外国人の転入・転出が増加しており、その結果転入数及び転出数とも増加がみられます。

### ◆ 転入・転出数(社会増減)の推移(平成10年(1998)～平成30年(2018))



### ◆ 近隣市との社会増減(転入-転出)推移の比較(平成10年(1998)～平成30年(2018))



資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査

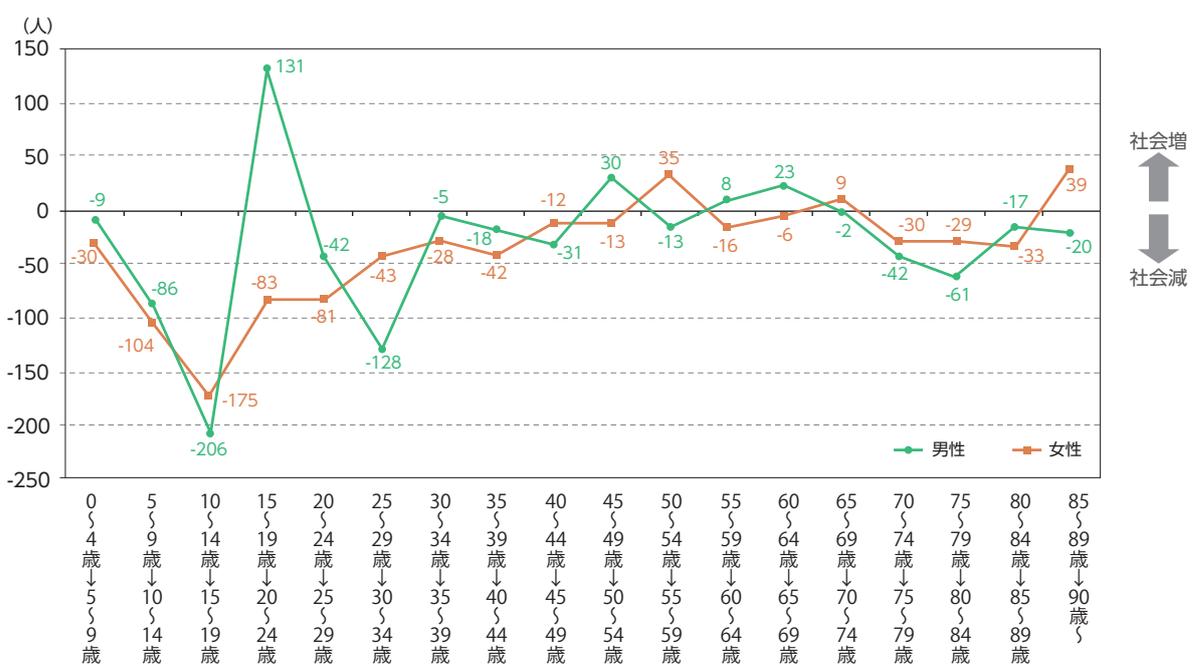
## 2 年齢階級別・地域別の人口移動

### (1) 男女別・年齢階級別の人口移動の状況

平成 22 年 (2010 年) から平成 27 年 (2015 年) にかけての男女別・年齢階級別の人口移動の状況をみると、男性は、「10～14 歳→15～19 歳」になるとき (-206 人) と「25～29 歳→30～34 歳」になるとき (-128 人) に他の年齢階層よりも大幅な転出超過となっている一方、「15～19 歳→20～24 歳」になるときに、大幅な転入超過 (+131 人) となっています。

女性は、男性同様に「10～14 歳→15～19 歳」になるとき (-175 人)、及び「5～9 歳→10～14 歳」になるとき (-104 人) に、他の年齢階層よりも大幅な転出超過となっている一方、「85～89 歳→90 歳～」になるときに、転入超過 (+39 人) となっています。

◆ 男女別・年齢階級別の人口移動 (平成 22 年 (2010) →平成 27 年 (2015))



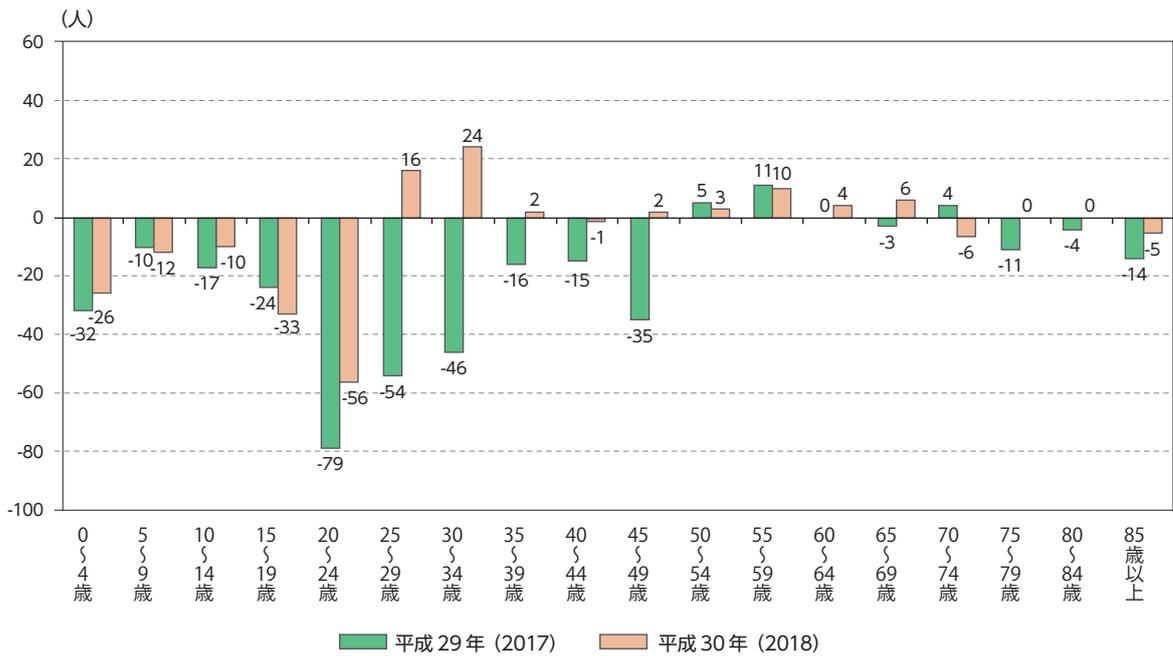
資料：地域経済分析システム (国勢調査)

## (2) 年齢階級別の人口移動の状況

近年の年齢階級別の人口移動の状況をみると、平成29年(2017年)、平成30年(2018年)ともに、進学や就職等による15～24歳までの若い世代での転出超過が大きくなっています。

また、平成29年(2017年)では、25～49歳までの若い世代や子育て世代の転出超過が大きくなっていますが、平成30年(2018年)の25～34歳の世代をみると、一転して転入超過が見て取れます。

◆ 年齢階級別の人口移動(平成29年(2017)・平成30年(2018))



資料：住民基本台帳人口移動報告

### (3) 転入・転出の状況 (県内)

県内からの転入は、銚子市が144人と最も多く、次いで匝瑳市が106人、千葉市、成田市がともに95人となっています。

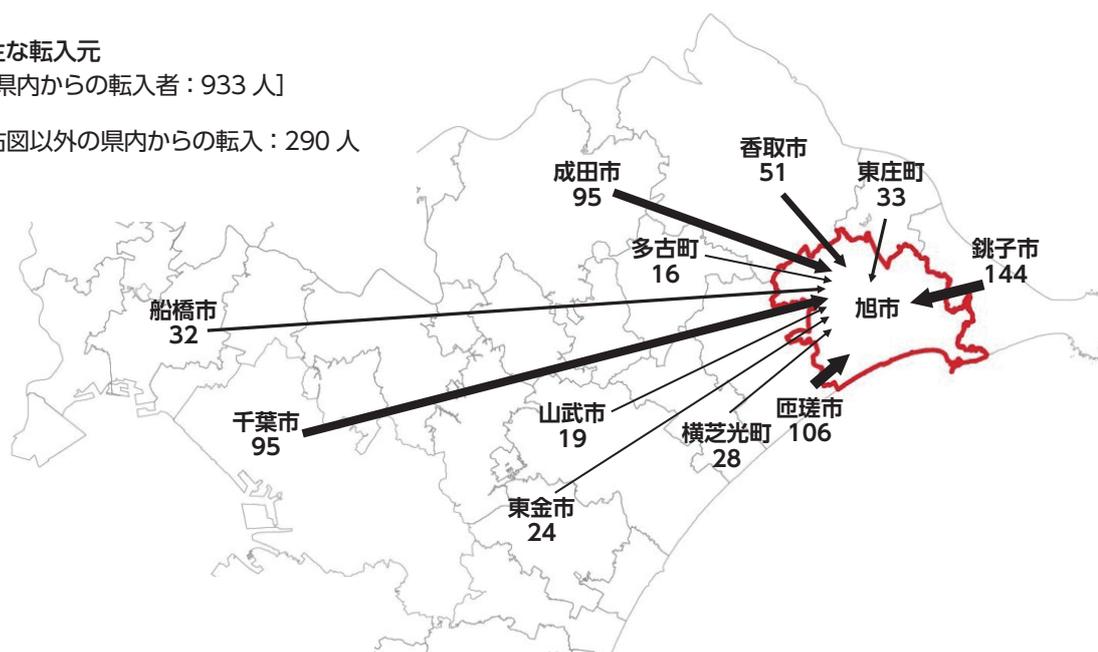
一方、県内への転出状況は、千葉市が155人と最も多く、次いで匝瑳市が118人、銚子市が89人となっています。

#### ◆ 転入・転出の状況 (県内)

##### ● 主な転入元

[県内からの転入者：933人]

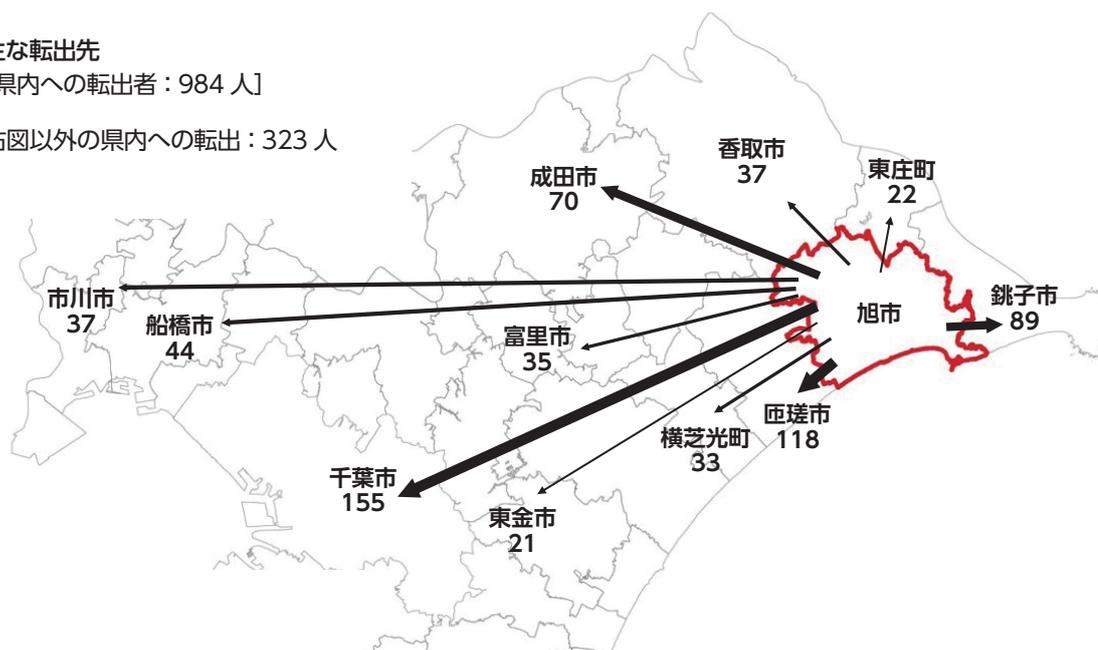
右図以外の県内からの転入：290人



##### ● 主な転出先

[県内への転出者：984人]

右図以外の県内への転出：323人



資料：住民基本台帳人口移動報告 (平成30年(2018))

## (4) 転入・転出の状況 (県外)

県外からの転入は、茨城県が170人で最も多く、次いで東京都が150人、神奈川県が58人となっています。

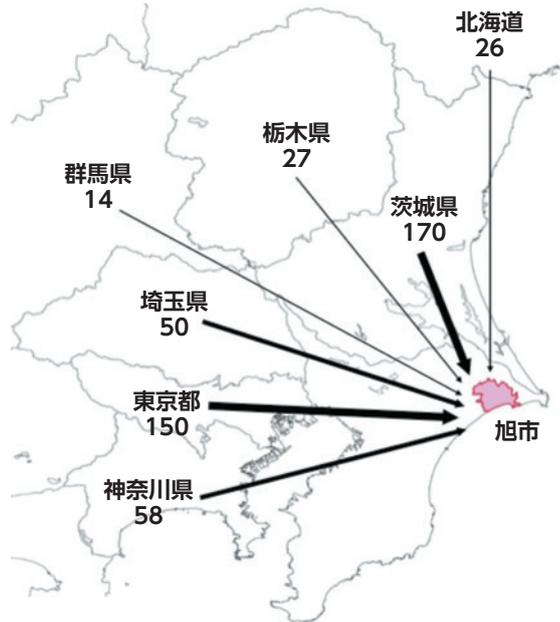
一方、県外への転出は、東京都が259人で最も多く、次いで茨城県が130人、埼玉県が85人となっています。

### ◆ 転入・転出の状況 (県外)

#### ● 主な転入元

[県外からの転入者：724人]

右図以外の県外からの転入：229人



#### ● 主な転出先

[県外への転出者：755人]

右図以外の県外への転出：175人



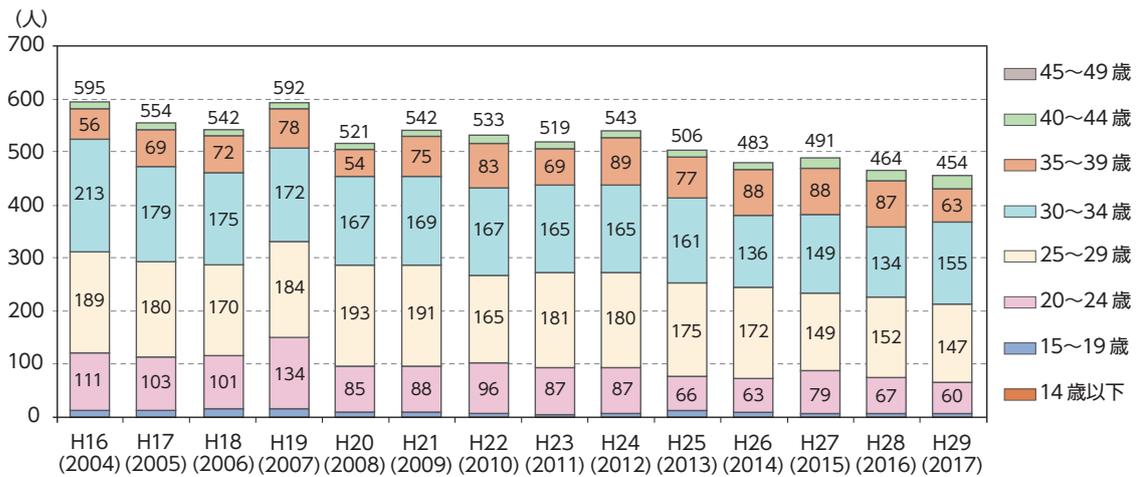
資料：住民基本台帳人口移動報告(平成30年(2018))

### 3 合計特殊出生率等の推移

#### (1) 女性の年齢別出生数の推移

15～49歳の女性が生んだ子どもの出生数の推移をみると、期間全体の推移として、出生数は減少傾向となっており、特に20歳代(20～24歳、25～29歳)、30歳代(30～34歳)の女性の出生数に減少がみられます。

◆ 女性の年齢別出生数の推移(平成16年(2004)～平成29年(2017))

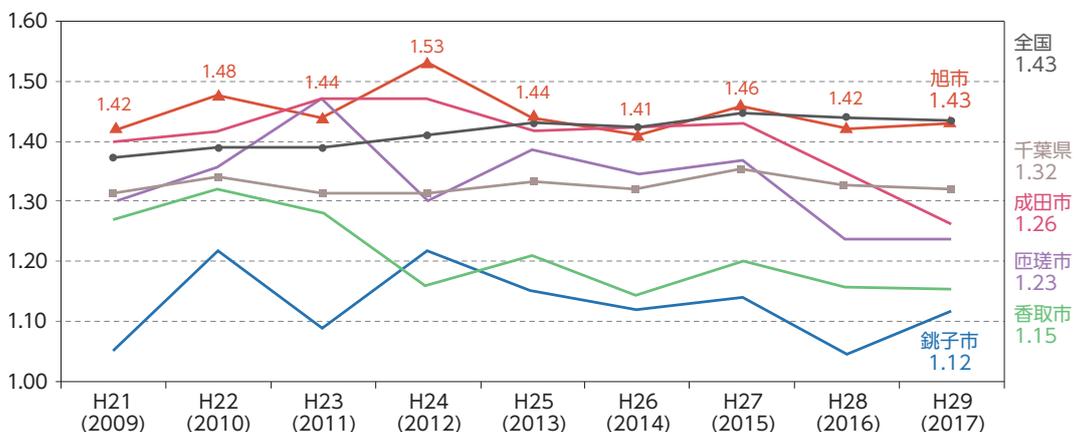


資料：千葉県衛生統計年報

#### (2) 合計特殊出生率の推移比較

一人の女性が生涯に生む子どもの平均数である「合計特殊出生率」の推移をみると、本市は全国平均と同じ1.43であり、千葉県、周辺市と比較して高くなっていますが、人口を維持するための人口置換水準である2.10には大きく及ばない状況となっています。

◆ 合計特殊出生率の推移比較



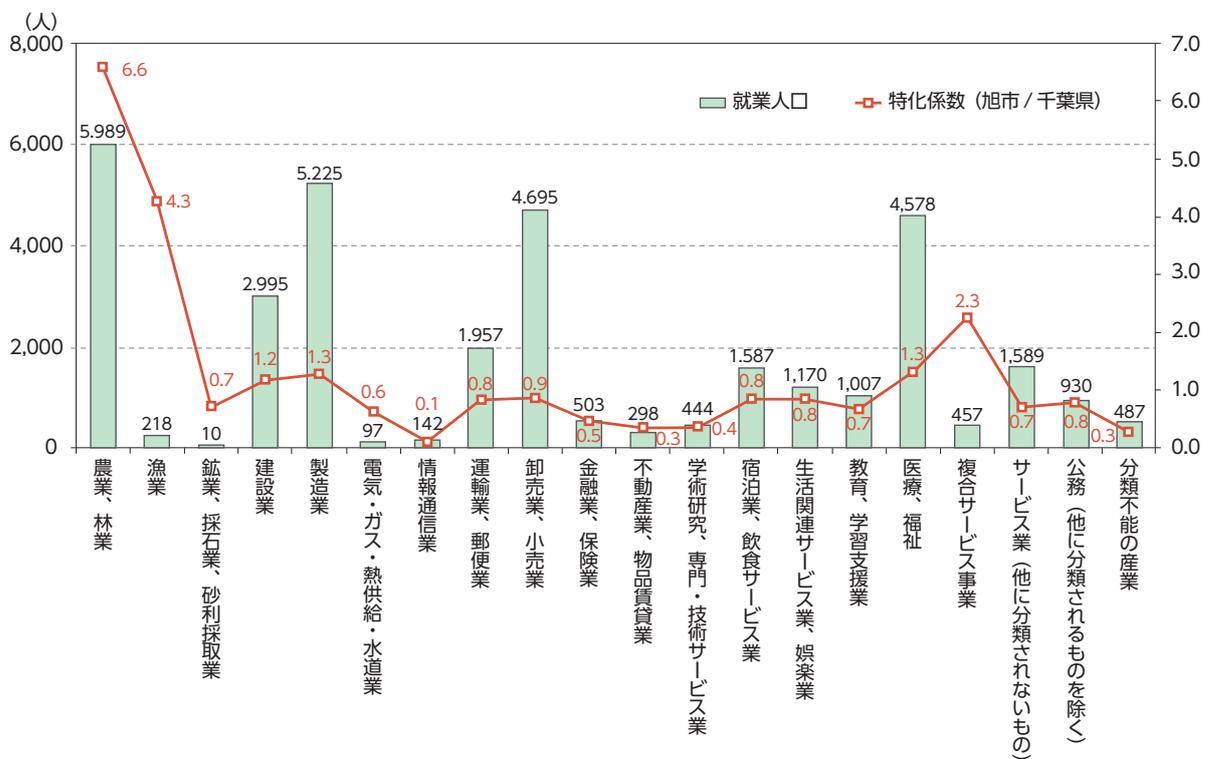
資料：千葉県健康福祉部健康福祉指導課

## 4 就労の状況

### (1) 産業別就業人口の状況

産業別就業人口は、農業、製造業、卸売業、小売業及び医療、福祉の就業者が多くなっています。また、千葉県を1.0とした特化係数<sup>※1</sup>で比べると、基幹産業である農業が、6.6と突出して高く、また、医療、福祉も旭中央病院の就業者が多いことから1.3となっており、本市の特徴を示しています。一方で、情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業は、特化係数が低い状況となっています。

#### ◆ 産業別就業人口・特化係数 (平成 27 年 (2015))



※1 特化係数：構成比を比較した係数（市のX産業の就業者比率 ÷ 県のX産業の就業者比率）

◆算出方法の例：「産業Aの就業人口の特化係数」の算出方法

「特化係数」＝ 旭市「産業A」人口構成比<sup>※2</sup> ÷ 千葉県「産業A」人口構成比

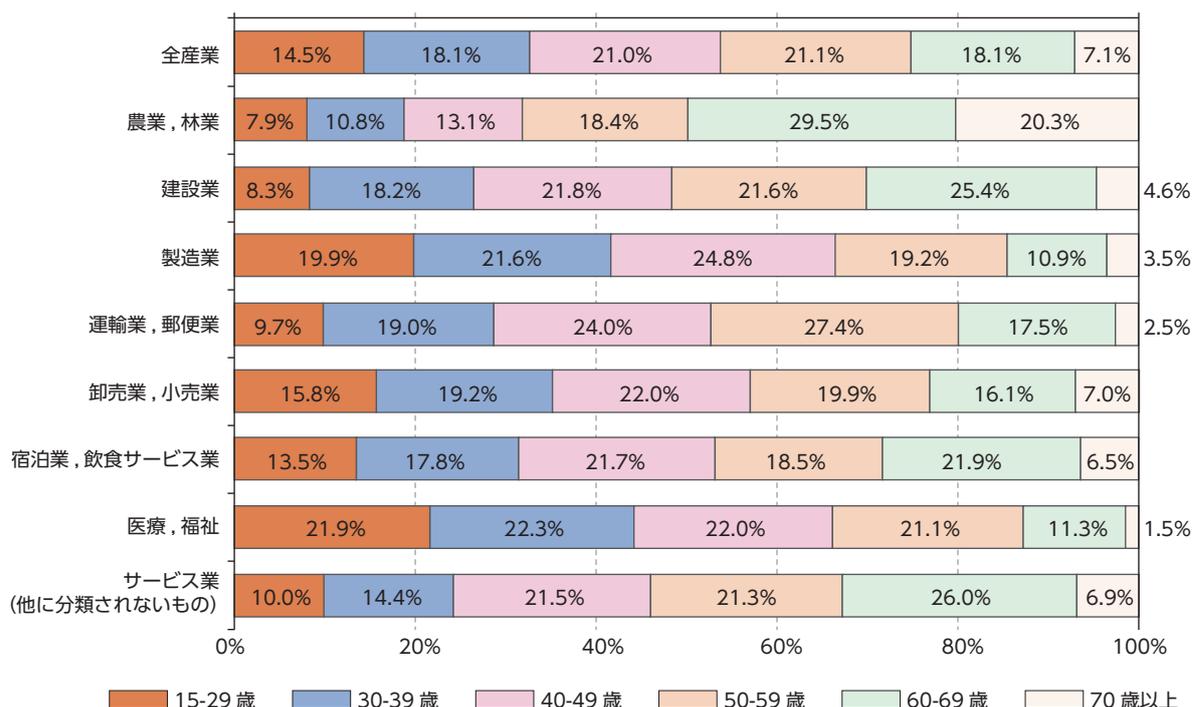
※2 「産業A」人口構成比＝「産業A」就業人口数 ÷ 就業人口総数

資料：平成 27 年 (2015) 国勢調査

## (2) 産業別年齢構成の状況

主な産業の就業者の年齢構成をみると、本市の特徴的な産業である医療、福祉は、就業者の約半数を15～39歳の若い世代が占めていますが、農業、林業は、50歳以上の就業者が3分の2以上を占めており、後継者不足が懸念されます。

### ◆ 産業別年齢構成の状況 (主な産業：平成27年(2015))



資料：平成27年(2015) 国勢調査

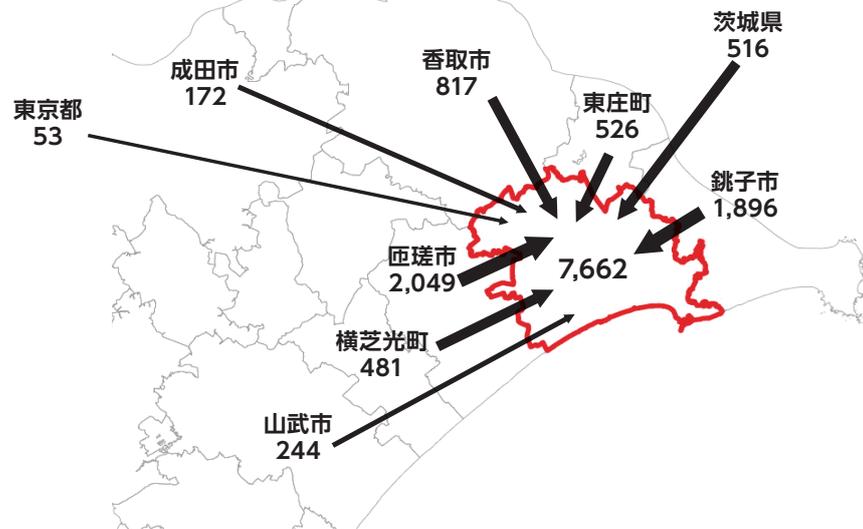
### (3) 通勤先の状況

市外からの主な通勤者は、近隣市町からが多くなっており、匝瑳市の2,049人が最も多く、次いで銚子市が1,896人、香取市が817人となっています。

また、市外への主な通勤者は、千葉市や東京都に一部依存しつつも、近隣市町が中心であり、匝瑳市が2,340人で最も多く、次いで銚子市が2,068人、香取市が1,183人となっています。

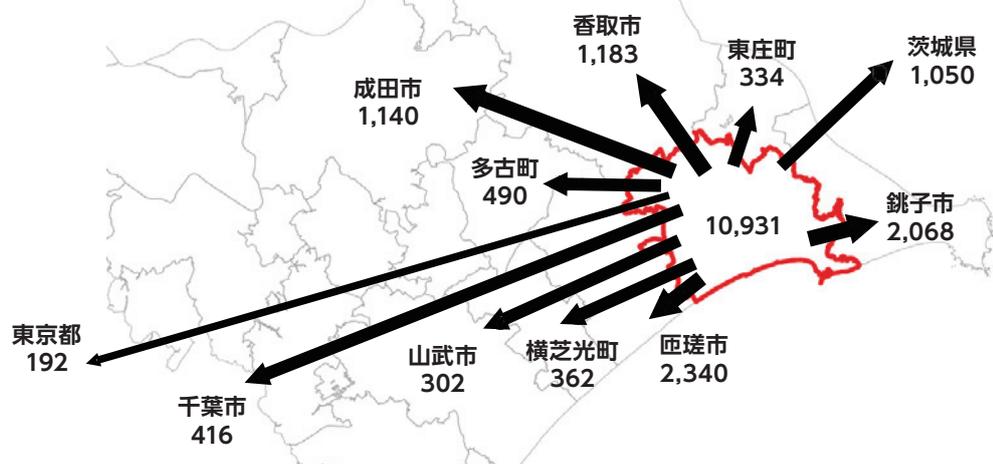
#### ◆ 主な市外からの通勤者：流入（平成27年（2015））

右図以外の流入：908人



#### ◆ 主な市外への通勤者：流出（平成27年（2015））

右図以外の流出：1,054人  
(従業地「不詳」を含む)



資料：平成27年（2015）国勢調査

## 第2 将来人口の推計と行政経営に与える影響

社人研と内閣府地方創生推進室「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ及びワークシート」を活用して、旭市独自の将来人口を推計し、出生や移動(転入・転出)が将来人口に及ぼす影響についての分析を行います。

### 1 将来人口の推計

#### (1) 総人口の将来比較

本市では、前戦略を策定する際、将来人口の目標値を設定するため、人口ビジョンを策定し、次のとおりシミュレーションを行いました。

##### ◆ 総人口の推計(第1期:パターン1、パターン2、シミュレーション1~6)

		推計方法	令和22年 (2040年)	令和42年 (2060年)
国 提 供	パターン1	社人研推計準拠 全国の移動率が今後縮小すると仮定した推計。	51,532人	38,270人
	パターン2	日本創成会議推計準拠 全国の移動率が、平成22年(2010年)~27年(2015年)の推計値と同水準(縮小しない)と仮定した推計。	49,522人	—
	シミュレーション1	パターン1をもとに、合計特殊出生率のみが、人口置換水準「2.07(2040年)」まで上昇すると仮定した推計。 なお、人口移動については、パターン1と同様。	54,671人	45,078人
	シミュレーション2	パターン1をもとに、合計特殊出生率が、人口置換水準「2.07(2040年)」まで上昇し、かつ人口移動については、転出超過の現状を改善して、ゼロ(転入・転出数が同数)と仮定した推計。	57,886人	50,279人
旭 市 独 自	シミュレーション3	パターン1をもとに、合計特殊出生率のみが、実績「1.48」のまま、将来も推移すると仮定した推計。 なお、人口移動については、パターン1と同様。	52,429人	39,831人
	シミュレーション4	パターン1をもとに、合計特殊出生率が、実績「1.48」のまま将来も推移し、かつ人口移動については、転出超過の現状を改善して、ゼロ(転入・転出数が同数)と仮定した推計。	55,370人	44,013人
	シミュレーション5	パターン1をもとに、合計特殊出生率のみが、国民希望出生率*「1.8(2030年)」まで上昇すると仮定した推計。 なお、人口移動については、パターン1と同様。	54,170人	43,350人
	シミュレーション6	パターン1をもとに、合計特殊出生率が、国民希望出生率「1.8(2030年)」まで上昇し、かつ人口移動については、転出超過の現状を改善して、ゼロ(転入・転出数が同数)と仮定した推計。	57,327人	48,185人

※ 国民希望出生率：若い世代の結婚・子育ての希望が実現した場合の出生率。

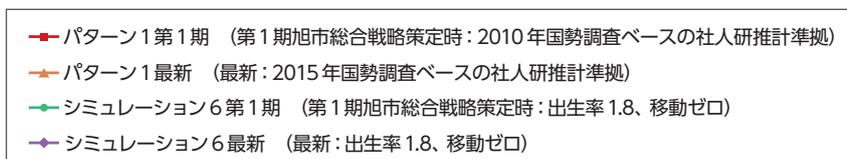
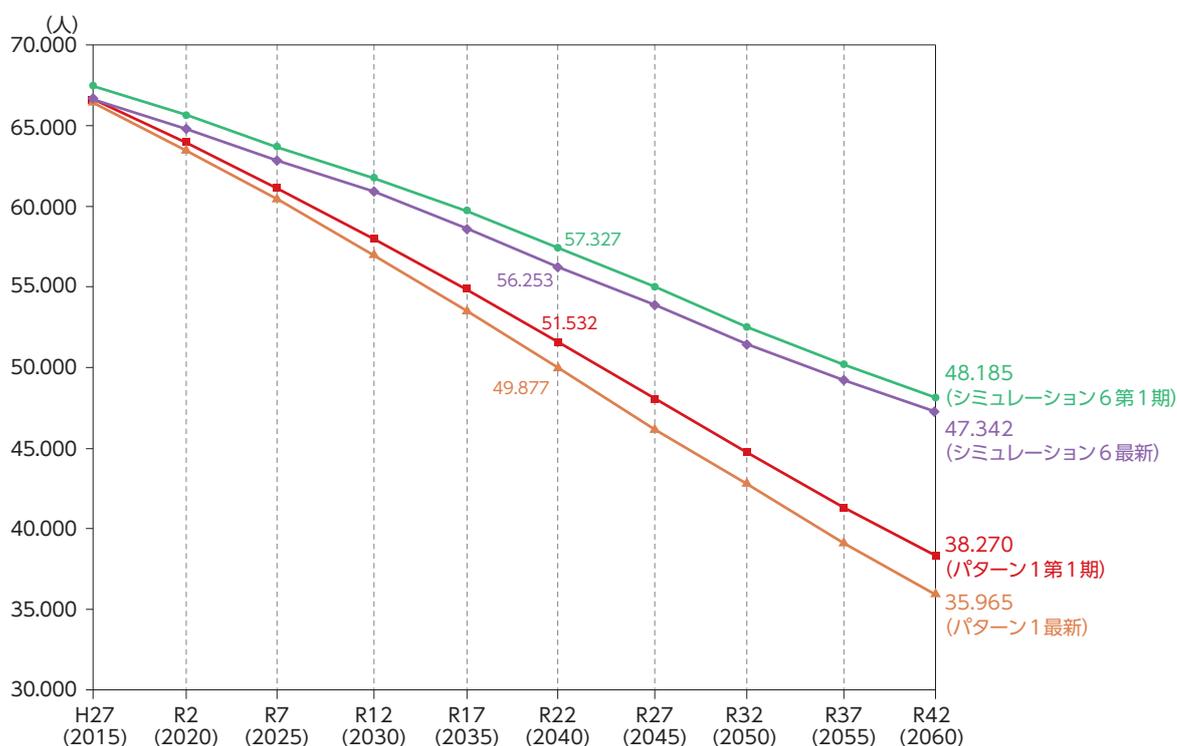
第2期では、社人研推計準拠のパターン1とシミュレーション6との比較に関して、前戦略策定時と最新の数値で比較しました。

令和42年(2060年)における社人研推計準拠での比較では、38,270人と推計された人口は、35,965人となり、前戦略策定時よりも2,305人減少していくと推計されています。

また、シミュレーション6も同様に同じ推計方法で算出したデータでの比較では、48,185人と推計された人口が47,342人となり、前戦略策定時よりも843人減少する、との結果になりました。

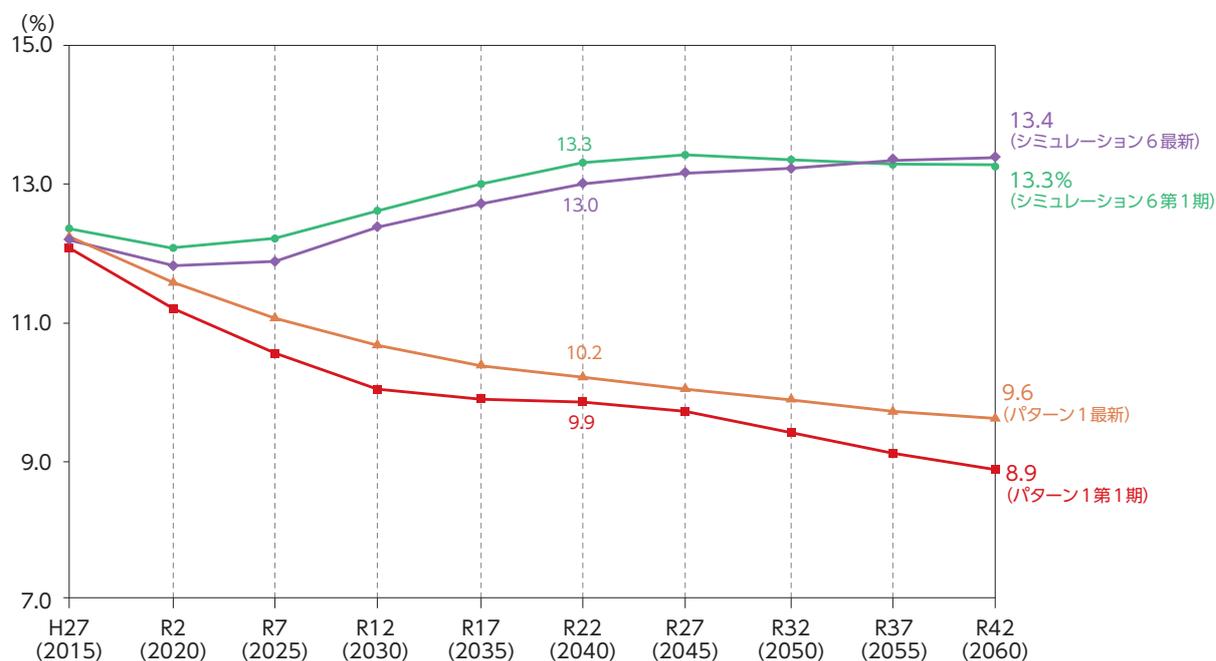
いずれも、前戦略策定時よりもさらに厳しい状況になっています。

#### ◆ 総人口の推計 (パターン1の第1期と最新、シミュレーション6の第1期と最新)

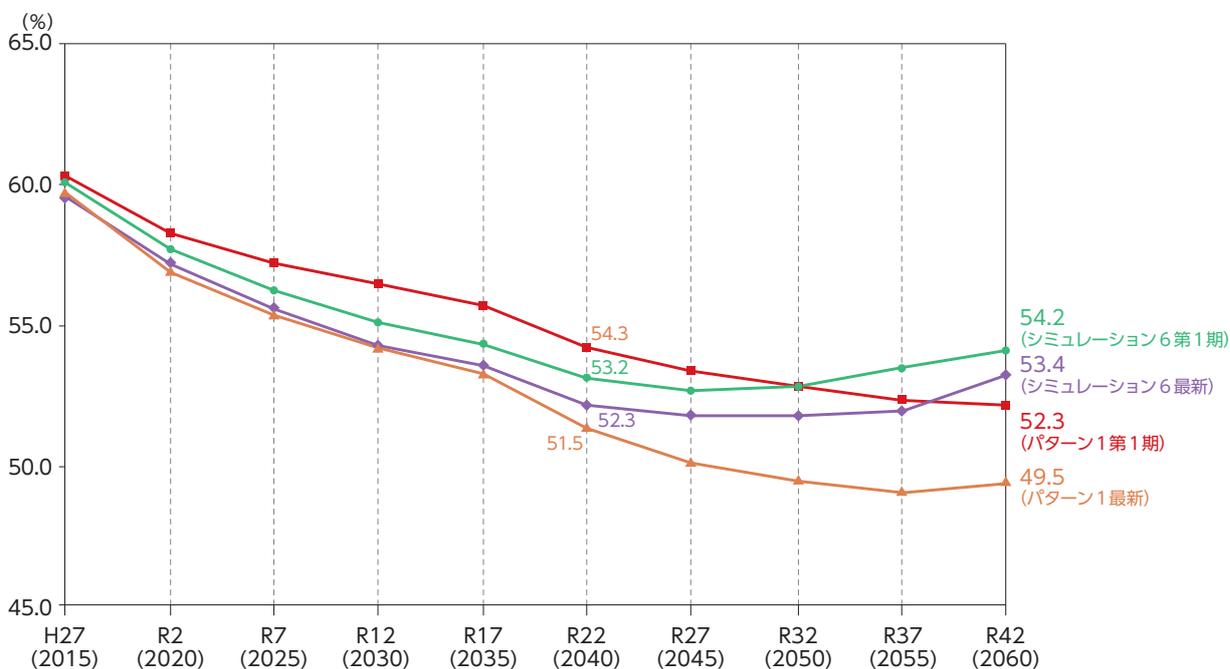


## (2) 年齢3区分別人口の将来比較

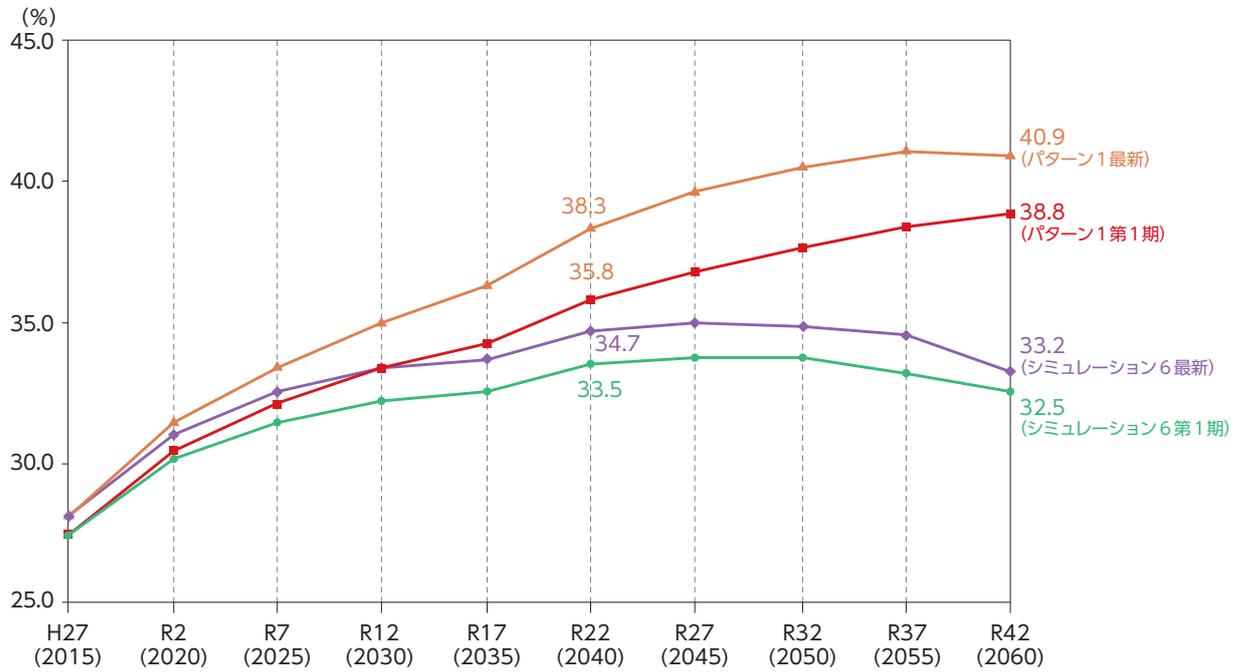
◆ 年少人口 (0～14歳) 比率の推計 (パターン1の第1期と最新、シミュレーション6の第1期と最新)



◆ 生産年齢人口 (15～64歳) 比率の推計 (パターン1の第1期と最新、シミュレーション6の第1期と最新)



◆ 老年年齢人口(65歳以上)比率の推計(パターン1の第1期と最新、シミュレーション6の第1期と最新)



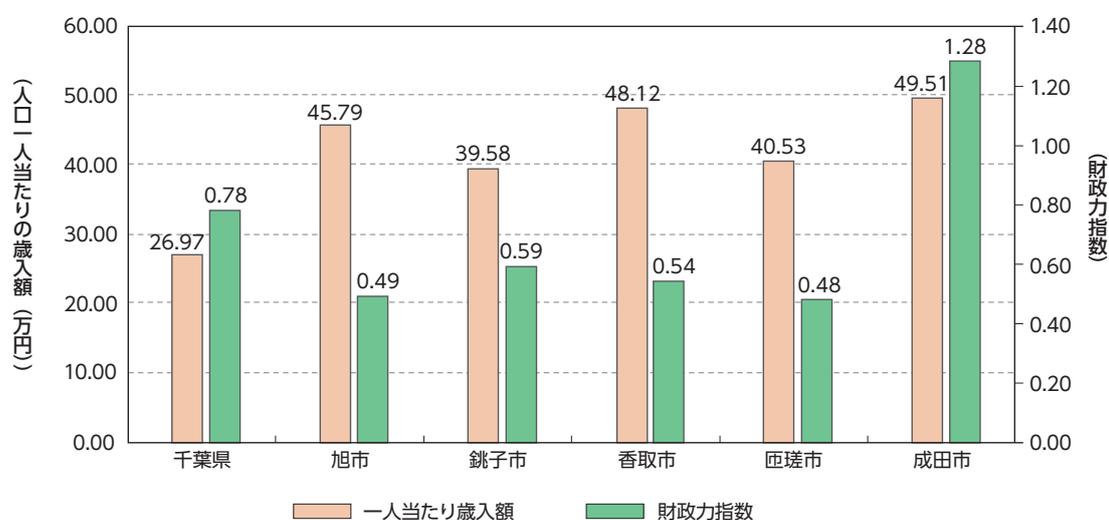
## 2 人口の変化が行政経営に与える影響

### (1) 財政への影響

本市の人口一人当たりの歳入額は、周辺市と比較して高くなっていますが、財政力指数<sup>※</sup>は0.49となっており、県内でもやや低い数値となっています。

今後は、人口減少と少子高齢化により、生産年齢人口の減少に伴い財政状況が一段と厳しくなることが見込まれます。

#### ◆ 人口一人当たり歳入額、財政力の比較



※ 財政力指数：(1) 基準財政収入額 ÷ (2) 基準財政需要額

(1) 基準財政収入額：自治体の標準的な税収

(2) 基準財政需要額：自治体が標準的な行政活動を行うために必要な財政規模

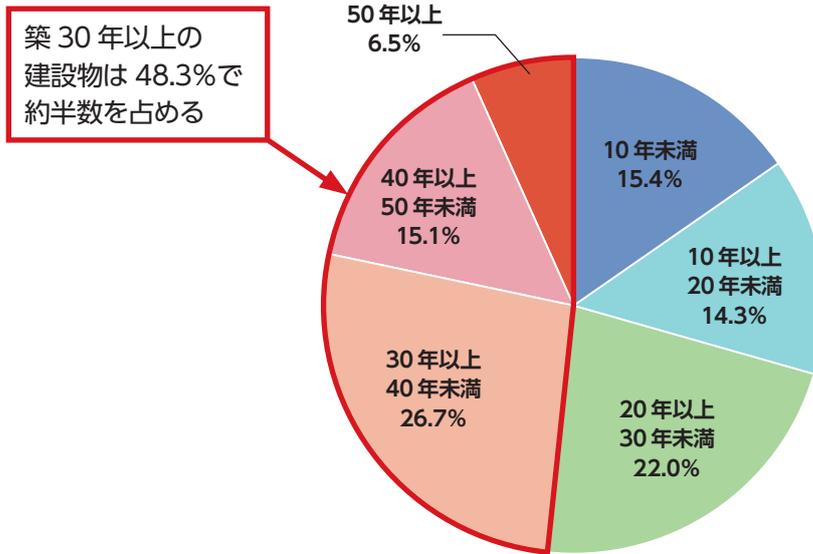
資料：平成 29 年度 (2017) 市町村別決算状況調 (総務省)

## (2) 公共施設の維持管理・更新等への影響

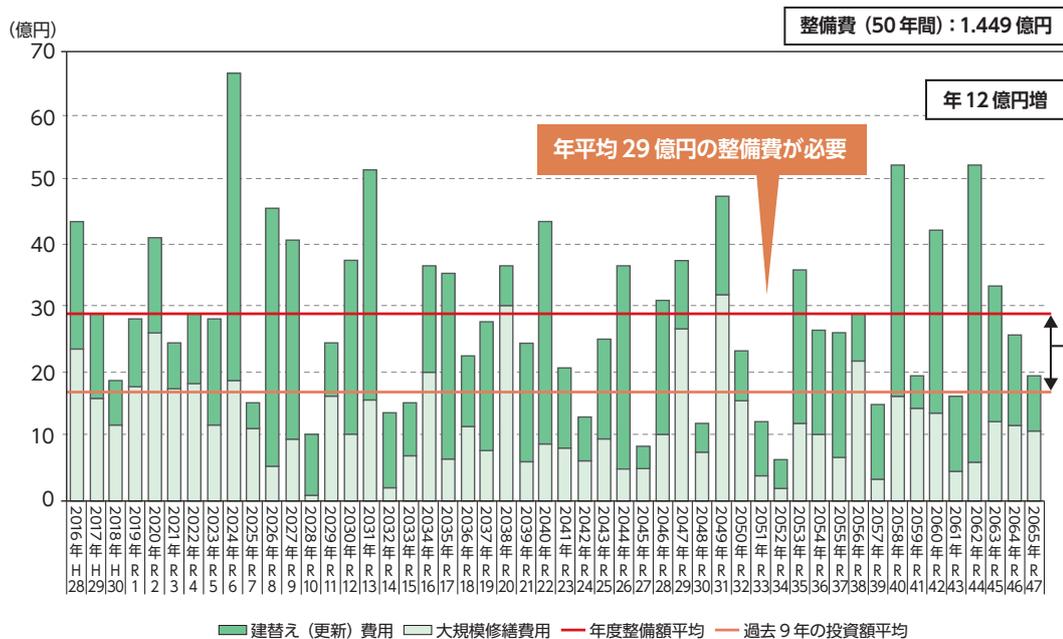
本市が保有する公共施設（建物）は、築30年超の老朽化した公共施設が48.3%を占めています。

公共施設将来施設整備費推計によると、現状の施設数のまま更新を行っていくと50年間で1,449億円（年平均29億円）の整備費が必要になります。

### ◆ 築年別床面積割合



### ◆ 公共施設将来施設整備費推計



資料：旭市公共施設等総合管理計画 平成28年（2016）9月

## 第3 目指すべき将来の方向

人口の現況と課題を整理して将来の人口を展望し、人口に関して、本市が目指すべき将来の方向を示します。

### 1 人口の将来展望

#### (1) 現況と課題

本市は、平成7年(1995年)をピークに人口減少が始まりました。

総人口の推移に影響を与える出生・死亡数(自然増減)については、平成14年(2002年)以降、出生数が死亡数を大きく下回り、また、平成21年(2009年)から平成25年(2013年)の合計特殊出生率では、本市は全国平均と同じ1.43であり、千葉県、周辺市と比較して高くなっていますが、ここ数年では、全国平均を維持している状況です。過去10年で最も高い出生率1.53(平成24年)でも人口置換水準の2.10には大きく及ばず、人口減少を抑止していく上では、依然として十分な水準ではありません。

転入・転出数(社会増減)については、転出が転入を上回る「転出超過」となっていますが、周辺市と比較すると社会増減の差はやや小さい状況がみられるほか、男女別・年齢階級別の人口移動では、市外への進学等に伴う転出者数に対して、Uターン就職等に伴う転入者数は、近年減少の傾向にあり、特に若い世代の女性は、一貫して転出超過の状態が続いています。

これらの現況から、本市における人口減少の理由として、社会減による影響よりも自然減による影響が大きいものの、今後は社会減による影響も顕在化することが懸念されます。

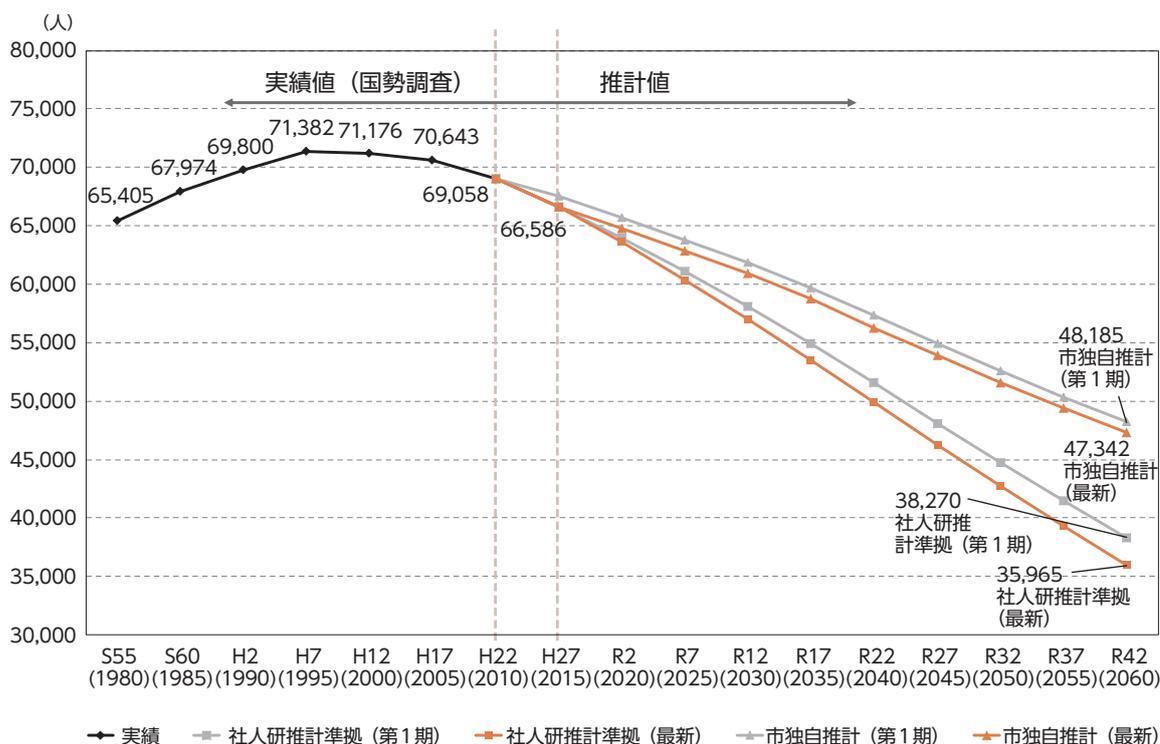
社人研の推計からも、以前より厳しい状況と推計されているように、今後、少子高齢化に加え、若者・子育て世代の流出と、その後の人口の復元力が弱いことから、さらに人口減少に陥ることが予想され、これまで以上に強力的に各施策を推進していく必要があります。

#### (2) 将来人口の目標

社人研推計準拠パターン1とシミュレーション6の前戦略策定時と最新のそれぞれを比較すると、いずれも前戦略策定時よりもさらに厳しい状況となっています。

社人研推計準拠パターン1では、38,270人が35,965人となり2,305人の減少、シミュレーション6では48,185人が47,342人となり843人の減少という結果になりました。

## ◆ 将来人口の推計（総人口の推移：昭和 55 年（1980）～令和 42 年（2060））



本市の将来人口の目標値を達成するための仮定値として採用したシミュレーション6の最新の数値をもとに算出した推計では47,342人となっています。

しかしながら、人口減少対策は、長期的な視点を持つことが重要であることから、令和42年（2060年）に48,000人という本市の将来人口の目標値は修正せず、総合戦略の計画期間ごとにシミュレーション6と現状を分析することにより課題を抽出し、計画期間ごとの短期的な目標値を設定していきます。

## 将来人口の目標 48,000人(令和42年(2060年))

### 【新たな将来人口の目標とする仮定値】

#### ◆合計特殊出生率

令和12年（2030年）に国民希望出生率の1.80、その後令和42年（2060年）まで維持する。

#### ◆移動率

転入・転出による社会増減を転入超過と見込む。

今後、生涯活躍のまち・あさひ形成事業を含む重点戦略など、人口増加につながる施策を実施することで着実に効果が反映され、合計特殊出生率を将来人口の目標とする仮定値に改善させることで引き続き48,000人を目指します。

## 2 目指すべき将来の方向

本市の現況と課題を踏まえ、市民が安心して暮らし、働き、子どもを生き育て、持続可能な「旭」を構築していくためには、出生率の向上による自然動態の改善と、移住・定住人口、交流人口、関係人口の増加による社会動態の改善により、人口減少に歯止めをかけるとともに、人口構造の若返りを図る必要があります。

また、人口減少・超高齢社会を前提とした、効率的かつ効果的な社会基盤づくりの視点を持つ必要があります。

今後の取組においては、国も示している「継続を力にする」ため、引き続き若い世代の就労と、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援等を行うことで人口減少対策に全力を注ぎ、並行して、超高齢社会等へも対応のできる将来を見据えた持続可能な社会基盤の構築を図り、誰もが「住みたい」、「住み続けたい」、「住んでみたい」、「また戻ってきたい」と思えるまちを市民とともに目指していきます。